

民間への業務委託を問う

調理員は地元雇用を最優先



にしむら まさのぶ 西村 将伸 議員

問 新たに大方地区にも給食センターが設置され、来年度からは、全校で学校給食が始まる。これを契機に町は学校給食業務を民間へ委託する方針であるが、その実施にあたっては、給食内容や衛生管理面において、給食の質を低下させることなく、児童・保護者から信頼される学校給食にしなければならない。

業務委託の方式と民間委託に伴う経費節減額、また現学校給食に従事している職員の処遇を伺いたい。

答 坂本 教育長

業務委託の方式は、調理・配送業務、施設整備の清掃・点検など衛生管理すべてにおいて委託することとし、委託先業者の選定は選考委員会において、参加資格審査の後、ヒアリング等で決定する。

経費面では民間委託によって、相当の節減が図られると試算している。

現調理職員は学校用務員として給食が始まる大方地域の学校や保育所へ配置転換を考えている。

問 いずれにせよ町の負担で学校給食をすることに変わりがないのであれば、給食業務委託先の受け皿として、町が100%出資し、町長を社長とした株式会社を設立して、Uターンを含めた地元雇用につなげることはできないか。

答 大西 町長

今のところ学校給食の運営団体の設立の検討に至っては、ないが、調理員は地元雇用を最優先とし、あるいはそれを条件にする考えにある。

地域づくり
人口減社会の
施策は
行政経費の
削減が必要

問 本年4月総務庁の発表では日本の総人口は前年比25万9千人減っていて、今後、減少幅は急速に拡大して、あと数年で年に50万人の減少。毎年100万人単位で減る時代も、そう遠くないと推測されている。現在の黒潮町は人口1万1909人だが、そのうち65歳以上が4357人と、人口割合では36.6%、言いかえれば、3人に1人が年金受給者といった社会になっている。こうした数値を考えれば、高度成長期の発想や仕組みではない、縮小社会を前提とした地域づくりが求められると考えられるがいかがか。

答 植田 副町長

黒潮町も合併時には1万3437人いた人口が、平成47年には8043人と推測されていて、減少率は約40%で5394人の大幅な減少となる。高齢者福祉や住生活の環境の問題や農林業、漁業や商業

の衰退が課題になってくる。学校教育にも大きく影響し学校統合の必要性を感じている。将来的な施策は業務委託等の推進を含め、行政経費を削減し、様々な施策に充当できる財源確保を図り、行政サービスの向上につなげたいと考えている。



佐賀給食センター作業風景